

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	73	実施計画番号	149
事務事業名	小学生交流事業の充実		
個別事業名		事業開始年度	昭和62年度
担当課名	スポーツ青少年課	事務の種類	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	土佐町とは昭和60年の姉妹都市宣言により、昭和62年夏は土佐町で、冬は十和田市での相互交流が始まる。花巻市とは、平成元年の友好都市提携により、平成10年から平塚・花巻交流の森の完成を機に交流キャンプが開催された。宮城県川南町・福島県矢吹町とは、平成14年の日本三大開拓地宣言により合同・輪番制で開催されている。		
事務事業の目的	青少年の健全育成、次代を担う人材育成を図る。		
実施状況	小学生5・6年生を対象にして、交流市町の相互理解を深めるための交流事業の実施。 ①土佐町親善交流事業8/5～8 8人派遣 2/3～6 6名受入 ②花巻市友好都市交流事業7/31～8/2 15名派遣 ③日本三大開拓地交流11/3～6 17名派遣		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	80	80	80
	人件費(千円)	2,880	2,880	2,880
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		3,344	2,039	4,685
うち一般財源		2,379	1,581	3,807
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他		965	458	878

【指標】

活動指標	活動指標名①		事業実施回数				
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
			回	4	4	4	
	活動指標名②						
成果指標	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	成果指標名①		交流人数				
	計算式等		単位	22年度	23年度	24年度	
			人	目標値	106	51	52
				実績値	99	46	52
				達成度(%)	93%	90%	100%
	成果指標名②						
計算式等		単位	22年度	23年度	24年度		
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	73
計画No	149

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		①参加者の申し込みが上回っており、交流事業の希望者が増加している。 ②事業の対象者が小学生であり、学校との連絡調整が必要であるため。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		③活動指標の実績が予定通りである。 ④成果指標の実績が順調であり、交流事業の内容は充実している。 ⑤事務事業の見直しの余地はない。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		⑥事務事業の実施について、コストに無駄がない。 ⑧民間委託には、なじまない事業である。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		⑨対象者には学校を通じて参加を募っているのが公平である。 ⑩定められた負担金の支払いを受けて事業を実施している。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

現状のまま継続

方向性の理由

参加者アンケートでは自ら進んで参加している形態が比較的多いこと、また、ホームステイでの人との触れ合いや様々な体験した事などに満足した感想文が寄せられており、青少年育成のため継続すべき重要な事業である。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

市内各小学校にお願いして参加者を募っているが、可能な限り多くの機会を捉えて当該事業の周知徹底に努め多くの応募者を確保するほか、関係市町との連携を強化して当該事業の更なる充実を目指す。